



福島市「地方創生」の取り組み

「福島市の地域活性化・人口減少対策について」
～ 安心から活力・魅力向上へ
しごと・ひと・まちの好循環をつくる ～
福島市人口ビジョン・総合戦略

福島市
福島市地域活性化・人口減少対策推進本部

1. 地方創生(まち・ひと・しごと創生)について

(1) 地方創生の意義

2008(H20)年から日本の人口は減少が始まっています。

地域(地方)においても同様であり、今後、減少につれ地方の経済力や生活関連サービスの低下が懸念されています。大きな要因は、出生数の減少と東京圏など大都市圏への人口の転出によるものです。

今後は、こうした傾向に歯止めをかけ、将来にわたり、活力ある社会を維持する必要があります。

そのためには、まずは、人口の現状と将来動向を把握し、各地域実情に応じた施策が求められています。

(2) 本市の現状

本市の人口も、2001(H13)年をピークに減少し、併せて高齢化が進行しています。

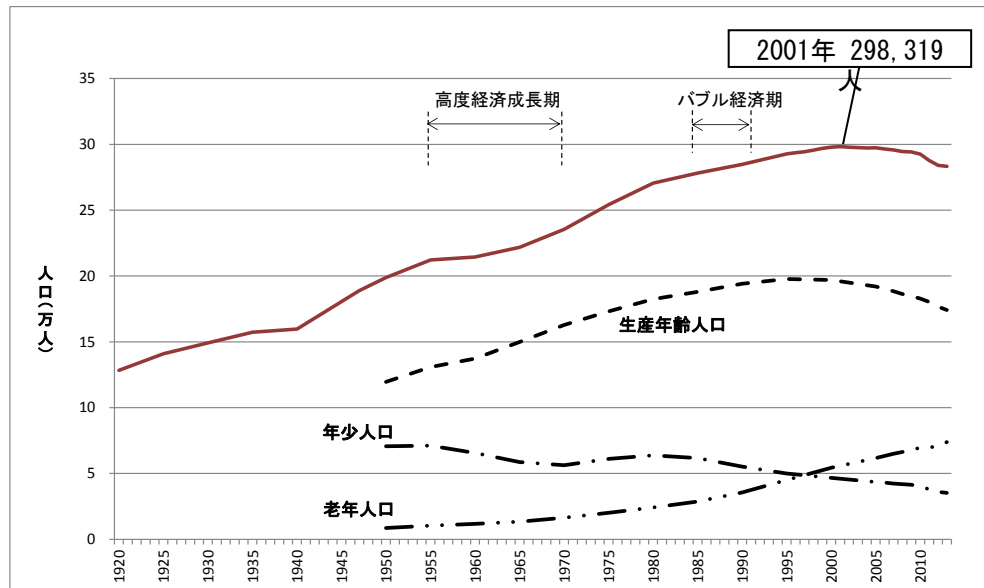
本市における人口減少も、出生数の減少と若年者を中心として東京圏など大都市圏への人口の転出が要因になっています。

本市においてもこうした傾向に歯止めをかけることが求められます。

(3) 人口減少の影響

人口減少の影響は、消費の減少、生産の減少などによる雇用や市民の給与・収入の減少といった経済活動の停滞と、これに伴う、税収の減少などを招く恐れがあります。

こうしたことが継続した場合、福祉サービス低下、公共インフラの維持が困難になるなど市民生活の多方面に影響があるものと懸念されます。



福島市の人口の推移

出典：総務省「国勢調査報告書」、福島市「福島市統計書」

次ページ以降、本市人口の現状と将来動向を示す「人口ビジョン」とこれを踏まえた諸施策を示す「総合戦略」について記載しています。

2. 人口ビジョンについて

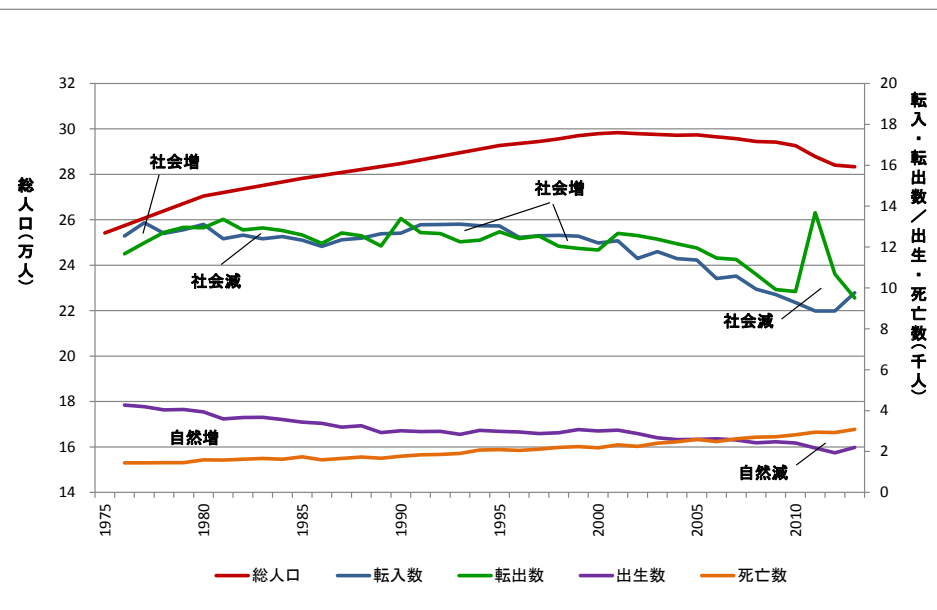
(1)本市人口の現状について

①この40年ほどの傾向として、出生数が減少してきています。一方、死亡数は増加してきており、2007(H19)年には、死亡数が出生数を上回っています。(自然減)

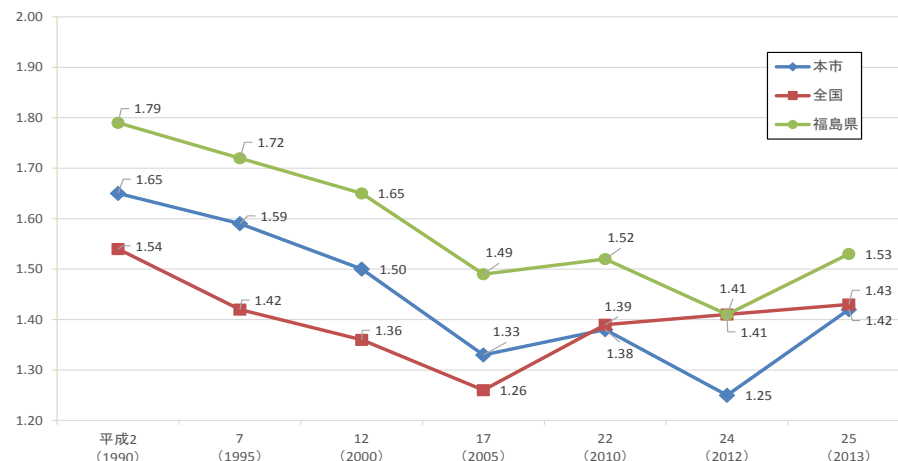
②転出入については、それぞれ転出超過(社会減)、転入超過(社会増)を繰り返していましたが、東日本大震災後は、大きく社会減となり、その影響は続いているものと考えられます。

③本市の合計特殊出生率*は、この20年低下傾向にあり、震災後の2012(H24)年は、1.25となりましたが、2013(H25)年は、1.42となっています。この値は、県の1.53より低く、国の1.43と同程度です。

*一人の女性がその年齢別(15~49歳)出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当し、出生に関する指標の一つ(厚生労働省HPより一部引用)



転入・転出数/出生・死亡数の推移
出典：福島市「福島市統計書」



合計特殊出生率の推移
出典：福島県「保健統計の概要」

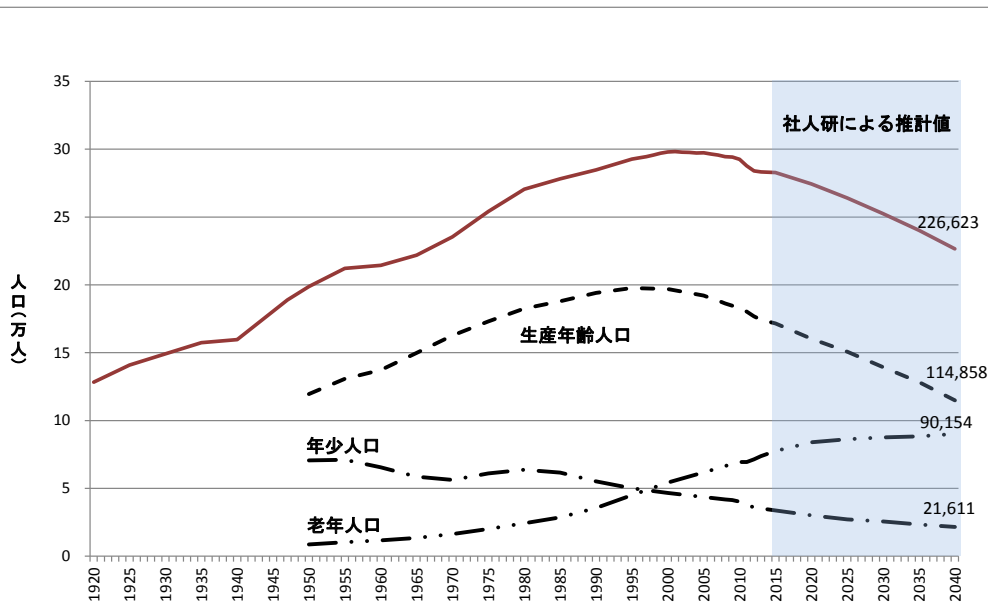


(2) 将来人口の推計について

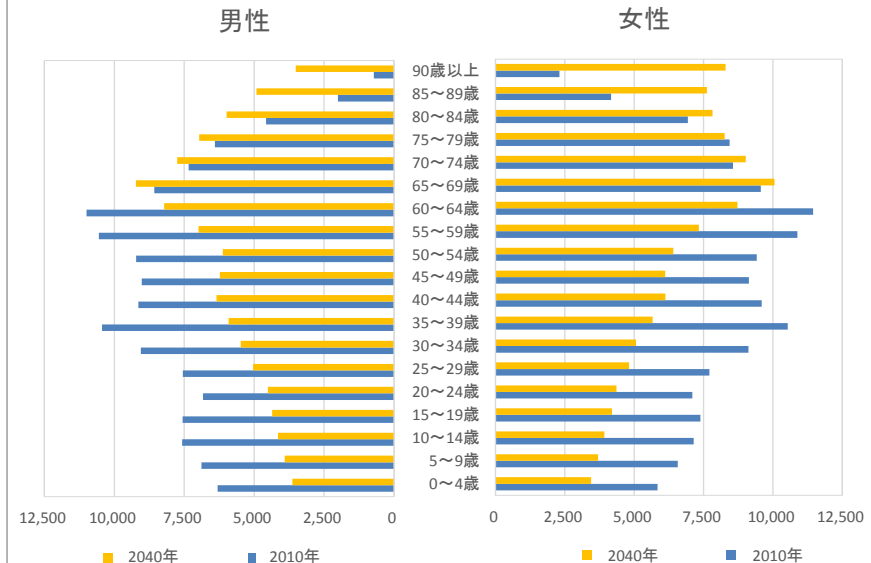
本市において、現状のまま推移していった場合の将来人口について、推計の結果は次のとおりです。
(国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠して行っています。)

- ① 25年後の2040(H52)年には、本市の人口は現在の約283,000人から約226,000人になる。
- ② 2040(H52)年には、14歳以下の年少人口と15～64歳までの生産年齢人口の割合が減少し、65歳以上の老年人口の割合が増加する。
年少人口割合は、2010(H22)年の13.8%から9.5%へ、生産年齢人口割合は、62.5%から50.7%へ
老年人口割合(高齢化率)は、39.8%に達し、2010(H22)年の23.7%を大きく上回る。

年少・生産年齢の市民、中でも、転出が超過している若年層を減らさないために、本市内にとどまって仕事をしていただき、子育てをしてもらいやすい環境整備などへの施策が必要になってきます



総人口と年齢3区分別人口の推計



性別・年齢階級別人口(2010年、2040年比較)
出典:2010年は、福島市「福島市統計書」

(3)人口などに関する市民アンケート調査結果について(グラフ等は次ページ以降です。)

福島市の魅力、市民の結婚・子育てに関する意向などについて、アンケートを実施しました。
2,000名からご回答をいただき、次のような結果となりました。

①福島市の暮らしで魅力を感じていること・福島市に住み続けたいかについて

本市の魅力としては、「自然の豊かさ」、「豊富な農産物」、「温かい市民性」、「買い物のしやすさ」の回答が多くありました。(図1)

②福島市に住み続けたいか・住み続けるために重視すること

「雇用・収入」、「医療の充実」、「自然の豊かさ・気候のよさ」、「子育てのしやすさ」が挙げられています。
福島市に住み続けたいと考える方は半数を超えています。(図2、3)

③結婚に関して(未婚の方対象)

「結婚したい・する考えがある」と回答された方が、半数を超えており、また、その時期は、「良い相手が見つかり次第」、「ある程度の年齢までに」との回答が多くありました。(図4、5)

④将来持ちたい子どもの数について

未婚の方で平均1.90人、既婚の方で平均2.53人であり、全体の平均としては、2.36人となりました。(表1、2)

⑤子どもを持つために重視すること

「雇用や収入の安定」、「働きながら子育てのできる職場環境」、「地域の保育サービスの充実」などが多く挙げられました。(図6)

⑥子育て支援で重視すること

「多様な保育の充実」、「保育所など施設の充実」などの回答が多くありました。(図7)

⑦本市の活性化や人口減少対策のアイデア

全体では「雇用の安定」、「子育て支援の充実」が多く、若い層では「観光振興による交流人口の拡大」も挙げられています。(図8)

(4)アンケート調査結果からみた視点

今後の地域活性化・人口減少対策は、次の視点が必要であると考えます。

- ①本市に住み続けていただくためには、「雇用(しごと)」創出が重要であること。そのために各産業の振興を図ること。
- ②本市の特性である「豊かな自然」、「豊富な農産物」、「温かい人間性」などの魅力を生かした情報発信や観光などを推進すること。
- ③結婚・出産への支援を行い、市民の希望である2.36人を生み育てられる環境整備などの子育て施策の充実が必要であること。

図1 「福島市での暮らしで魅力を感じていること」について

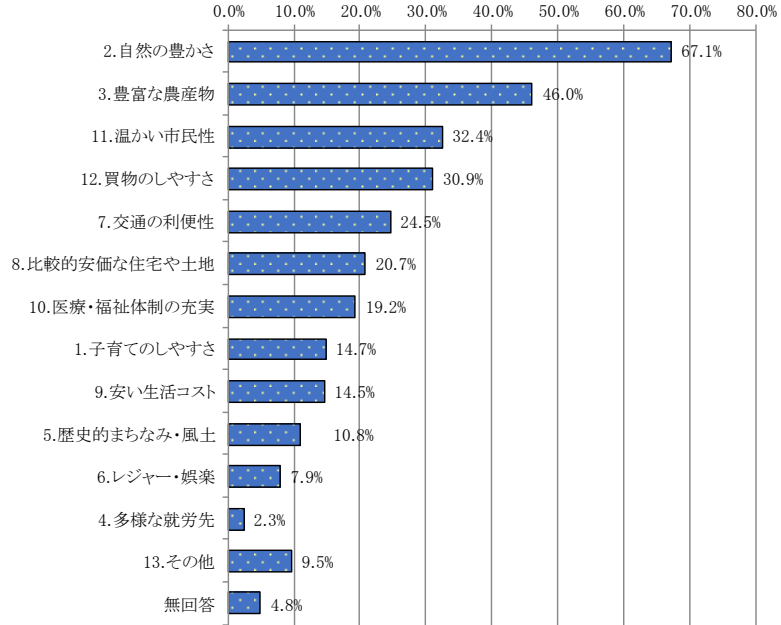


図2 「福島市にこのまま住み続けたいか」について

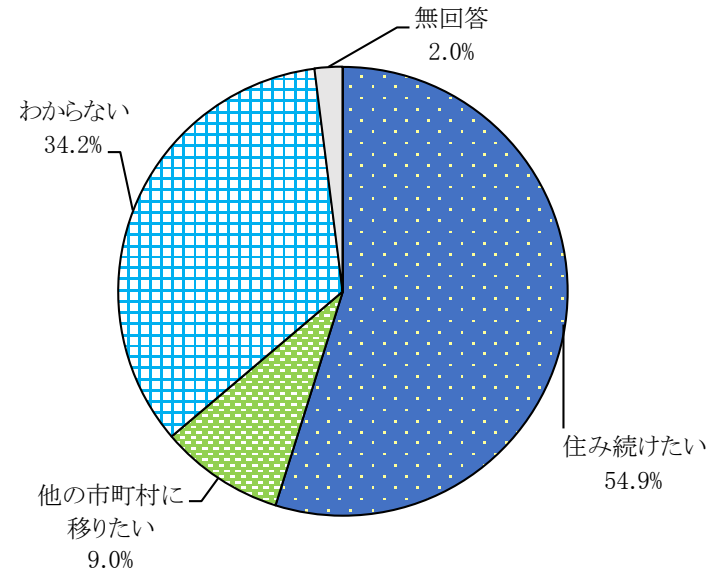


図3 「住み続けるにあたって重視する項目」について

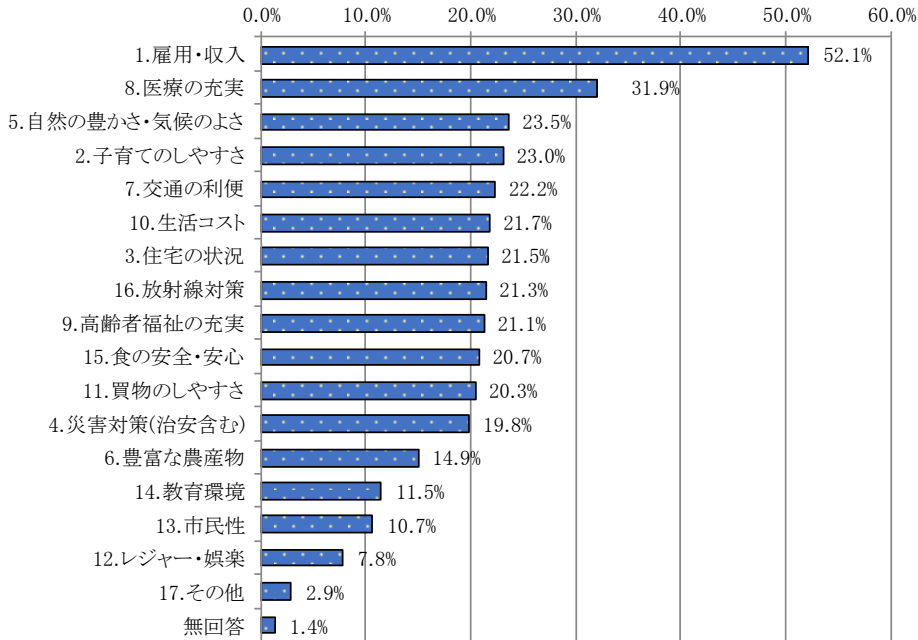


図4 「結婚の希望」について

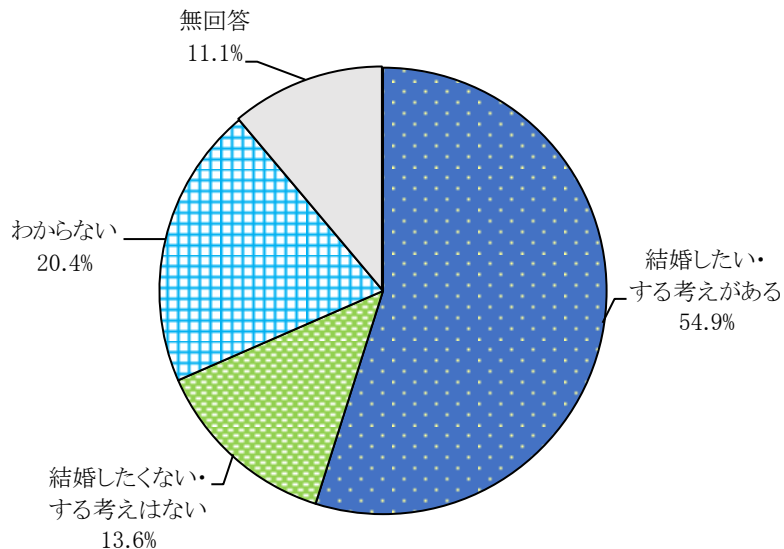


図5 「結婚時期」について

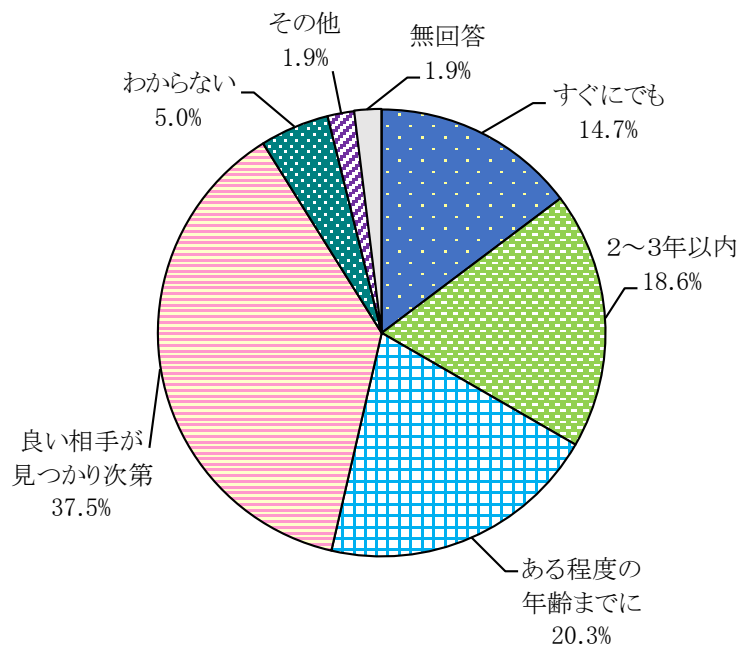


表1、2 「将来持ちたい子どもの数について(左表:未婚の方、右表:既婚の方)

選択肢	回答数	回答率
0人	66	12.7%
1人	57	11.0%
2人	251	48.5%
3人	105	20.3%
4人	5	1.0%
5人以上	8	1.5%
無回答	26	5.0%
計	518	100.0%

選択肢	回答数	回答率
0人	29	2.0%
1人	75	5.1%
2人	563	38.5%
3人	574	39.2%
4人	83	5.7%
5人以上	36	2.5%
無回答	104	7.1%
計	1,464	100.0%

左表:未婚の方の平均(加重平均)の値は1.90人です。
 右表:既婚の方の平均(加重平均)の値は2.53人です。
 両表の平均(加重平均)の値は、2.36人です。
 この数値が、市民が希望する子どもの数の平均値と考えられます。

図6 「子どもを持つために重視すること」について

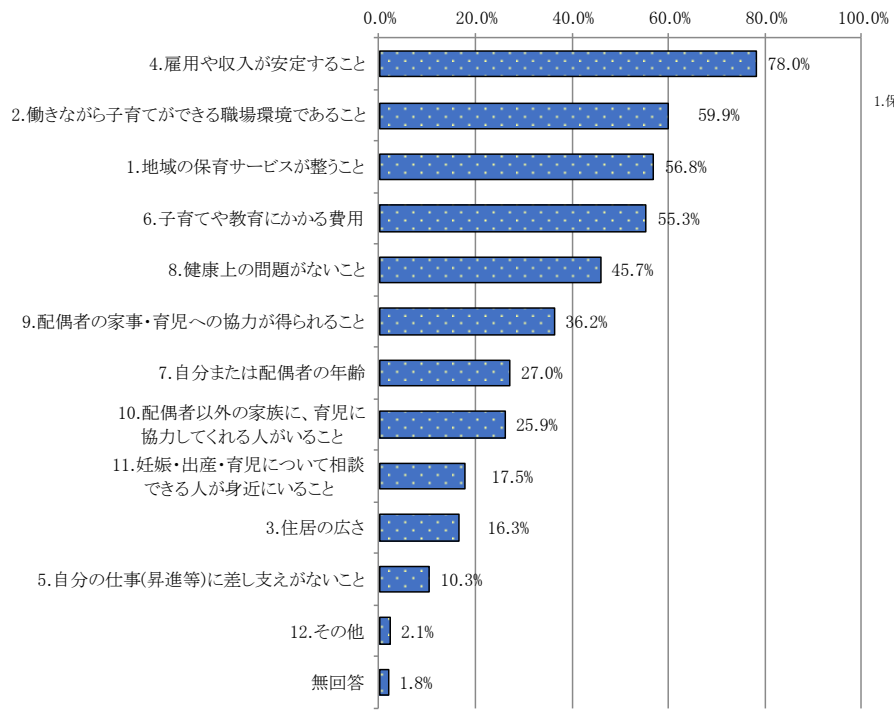


図7 「子育て支援で重視すること」について

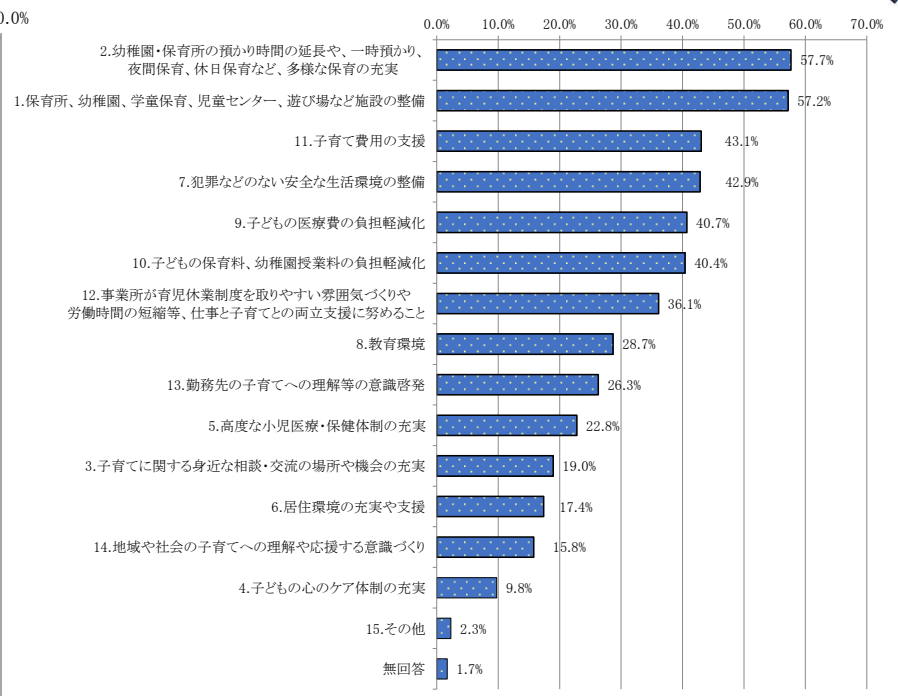
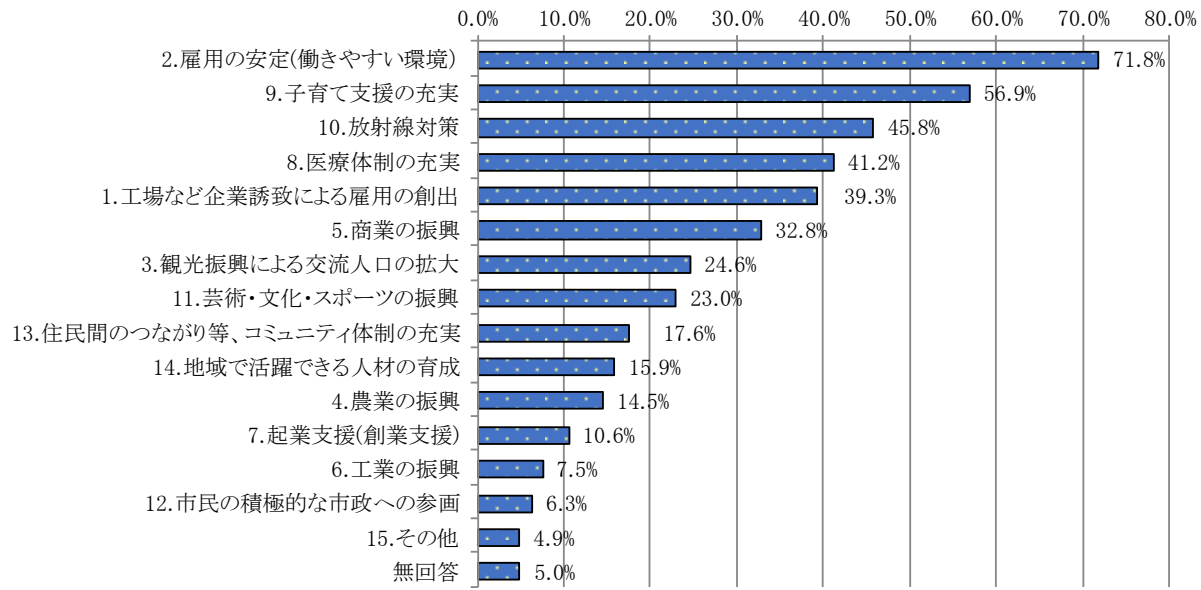


図8 「福島市の活性化や人口減少対策に効果的と思うこと」について



アンケート調査にご回答をいただきました皆様、ご協力ありがとうございました。

(5) 目指すべき将来の方向

人口の現状分析(減少の要因)や推計、アンケート調査の市民の希望などを考慮して、本市の目指すべき将来の方向について、基本的な考え方をまとめました。

- ①大都市圏などへの人口流出を抑制する。一度、転出しても就職時に戻ってくる仕事づくりなど環境の整備。
- ②若年層が結婚・出産・子育てしやすい環境の整備。
- ③本市の魅力・強みを活かし、交流人口の拡大を図り、これを契機とした定住・移住促進。
- ④生活圏を意識し、自然と都市機能を活かしたまちづくり。

(6) 人口の将来展望

(5)の方向を踏まえ、2040(H52)年までの本市の人口の将来展望(推計)を行いました。
((2)の推計と同様、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠して行っています。)

①展望(推計)の条件

自然増減: 合計特殊出生率: 2030年1.90 2040年2.36

※アンケート結果を将来かなえるものとしています。

社会増減: 2016年～2020年 40歳未満は±ゼロ

2021年～2025年 若年層を中心に計 +約300人/年

2026年～2030年 若年層を中心に計 +約400人/年

2031年～2040年 若年層を中心に計 +約500人/年

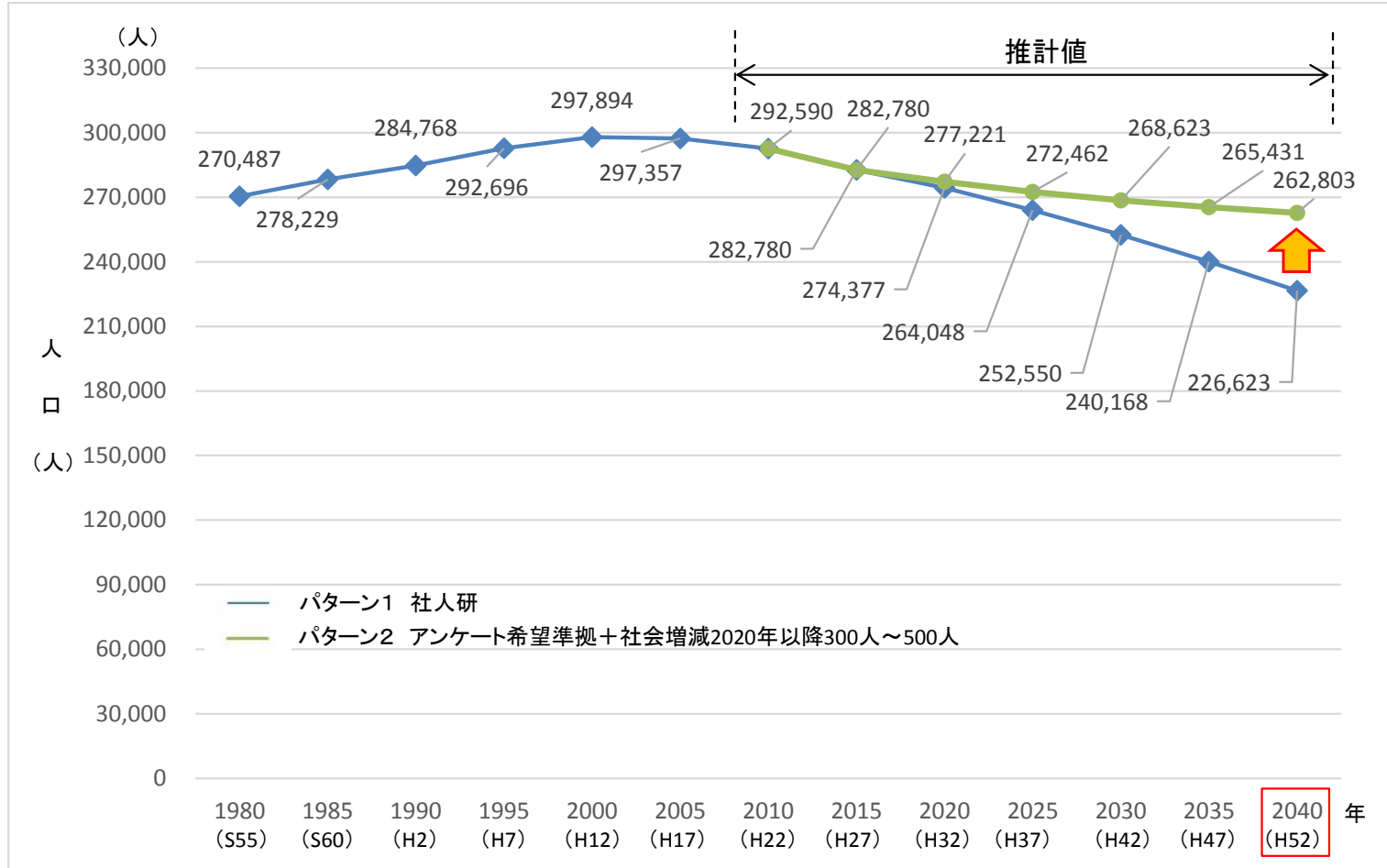
※40歳以上の社会増減は、(2)の推計と同様に推移するものとしています。

※若年層は20～30歳代を対象に設定。

※人口の流出が抑制され、若年層を中心に本市に住む方が増加したものとしています。

以下、(2)の現状のまま推移した場合の推計値をパターン1、この将来展望の推計値をパターン2と表記します。

図 将来人口展望(総人口)パターン1、パターン2



パターン2は、2040年(H52)で総人口が約26万3千人となり、2010(H22)年の総人口を1とした指数で見ると、0.90となります。

また、年齢3区分別人口で見ると、2040(H52)年で年少人口15.0%、生産年齢人口50.7%、老年人口34.3%となり、パターン1と比較して、老年人口の割合が減少し、年少人口の割合が上昇する結果となります。

高齢化率(65歳以上人口比率)は、2040(H52)年に、パターン1では39.8%まで上昇する見通しですが、パターン2では34.3%まで低減される見通しです。

3. 総合戦略について

(1) 総合戦略とは

総合戦略は、国の総合戦略、本市人口ビジョンの目指すべき方向性、人口展望などを踏まえ、本市の人口減少対策、地域活性化を目指す施策を体系的にとりまとめたものです。

～安心から活力・魅力向上へ しごと・ひと・まちの好循環をつくる～

(2) 総合戦略の基本的な考え方と趣旨

本市は、豊かな自然に恵まれ、豊富な農産物を産する土地であるなど、様々な魅力・特性・地域資源を活かした産業振興のほか、各産業が医療・福祉・教育・都市政策等の各施策により、バランスよく発展し、人口も増加してきました。

しかし、平成14年以降、本市においても人口は減少しています。

さらに、平成23年の東日本大震災とこれに伴う原子力災害は、市民生活に不安を与えるとともに、都市の基盤である人口減少はさらに深刻化しており、将来の地域の活力低下が懸念されています。

本市においても、この基盤を確固たるものとし、活力を高めるため、もとより定住促進・子育て支援・産業振興などの取り組みを行ってきました。

しかしながら、本市でも進行する人口減少・少子高齢化や東日本大震災以降の状況を踏まえ、今後とも復興に向けた継続的な取り組みに併せ、本市の魅力・特性を活用しながら、今後は、より一層実効ある取り組みを行い、人口減少に歯止めをかけ、地域活性化を図っていくため、今般、こうした取り組みを総合戦略として、体系的に取りまとめました。

この取り組みにより、安心して働き、安心して子育てができ、安心して住み続けられるまちづくりを具現化し、「福島市に住んでよかった。」「住み続けたい。」と皆さんに言ってもらえるよう、さらに魅力ある地域・活力あふれる地域づくりを目指していくために策定したものです。

(3) 計画期間

2015(H27)年度から2019(H31)年度までの5年間としますが、内容は随時見直しながらよりよい施策展開を目指します。

(4)策定にあたって

産(産業)・学(大学等)・金(金融)・労(労働)・言(マスコミなど)の各界から構成される、有識者会議を立ち上げ、ご意見をいただいています。
また、市議会からもご意見をいただいています。

(5)基本目標～4本の柱

人口ビジョンの4つの目指すべき方向性も踏まえ、次の4点を基本目標とします。

①産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちへ

産業の振興と雇用の確保など「しごと」の創出は、「ひと」が住み続けるため、地域活力の維持・向上に必要な一番の基礎となるものです。

元より、豊かな自然などの強みを活かし、全市一体的に各産業の振興、創業支援、雇用機会の確保など基礎となる「しごと」の創出を行っていきます。

特に本市の将来を担う若年層に各産業・職業の情報を発信し、本市で働くことへつなげていきます。

これらの取り組みによって、住み続けることのベースとなる雇用の安定を図り、住む意思や次世代の働く環境を向上していきます。

②安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ

本市の若年層も結婚・出産・子育てなどのライフスタイルを実現する希望があるにも関わらず、出会いの機会に恵まれないなど、希望がかなっていない状況にあります。

このような希望をかなえ、次世代の育成につなげていくために結婚・出産・子育てをしやすい環境づくりが重要となっています。

各フェーズに対して切れ目なく支援を行うことにより、若年層が安心して結婚し、子どもを産み育てていきたいという希望をかなえ、住み続けていけるまちの実現を目指します。

③人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ

本市は、周りを山々に囲まれ緑豊かであり、花見山や信夫山など自然を活かした観光名所、くだものなどの農産物、温泉、史跡、温かい市民性などホッとできる豊かな地域資源を有しています。

さらに、交通の結節点である利点や地域資源の磨き上げと活用を図りながら、イベントやコンベンションの誘致などの取り組みを行い、何度でも訪れたいまちとして「ひと」の本市への流れの拡大を図り、本市の地域活性化を目指します。

また、正しく本市の情報を積極的に国内外に発信し、観光的視点以外にも住みやすさなど本市の魅力を伝えることで、認知度の向上やイメージアップを行い、交流に加えて定住・移住も促進していきます。

こうした取り組みにより、「ひと」に選ばれ、住んでもらえる、活気あふれる地域づくりへとつなげていきます。

④安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ

「しごと」を創出するなどし、「ひと」が本市に住み続けていくためには、基盤となる「まち」がより安心し、住みやすい環境をつくる必要があります。

自然災害の減災・防災、市民の健康増進、医療の充実、再生可能エネルギーの導入などによる持続可能な地域づくりなどの取り組みや、今後増加していく高齢者の元気を活用し、より安心して、生きがいを持って住めるまちづくりを進めていきます。

また、当面は人口減少が続くと考えられますので、こうした趨勢に対応し、利便性を生かした時代に合った地域をつくり、次世代へ良好な環境を引き継ぐ取り組みが必要です。

こうした取り組みにより、住んでみたい、住んでよかったと感じられる「まち」づくりを目指します。

これらの取り組みについては、行政のみならず、市民各層、企業、大学などとの連携が重要になります。今後は、この4点の基本目標に沿って、各層と協働しながら一体的に推進してまいります。

(5)基本目標ごと基本的方向と主な施策・事業

①産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちへ

- 1.地域企業の振興と企業誘致による地域経済の活性化
 - ・産学連携、販路拡大、企業誘致
- 2.若者が希望を持てる農林業の確立
 - ・担い手育成、新規就農者確保、6次化推進
- 3.活力あふれる商業振興
 - ・新規創業者支援事業、街なかにぎわい創出
- 4.何度でも訪れたいくなるまち
 - ・インバウンド推進、観光客おもてなし向上、コンベンション誘致
- 5.希望に合った職業等の情報の発信・提供
 - ・ずっと福島市応援、就職支援相談

②安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ

- 1.結婚・出産・子育ての切れ目ない支援
 - ・出会いの場の創出、妊産婦健診事業
 - 子ども医療費助成、子育て支援住宅供給
 - 働く女性応援認証事業、保育施設整備
 - こんにちは赤ちゃん事業、遊び場の充実
 - 中学生ドリームアップ事業

各目標や事業には、成果達成度を測る指標(KPI)が設定されています。

これらを測定し、評価しながら進めていきます。

③人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ

- 1.何度でも訪れたいくなるまち(再掲)
- 2.人に選ばれるまち
 - ・福島市ファンづくり、多様なテーマによる交流
 - ふくしま定住推進事業

④安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ

- 1.より安心できるまち
 - ・地域防災力の向上、安全でおいしい水の供給
 - 地域医療対策、高齢者の活躍と元気支援
 - 再生可能エネルギーの導入推進
- 2.住みよいまち
 - ・公共施設等の維持管理、コンパクトで効率的なまちづくり、地域の個性を生かしたまちづくり、人材の育成と活用、農村・里山の機能の維持・発揮
 - 東北中央道の建設促進、地域間連携

産業の振興や雇用のマッチングなどにより「しごと」と雇用を創出し、「ひと」が働き続けられるよう図ります。

安心して結婚・出産・子育てのできるような環境整備をすすめます。

魅力を生かし、活気あふれる「まち」に「ひと」を呼び込み、住んでよかった、住み続けたいと思っていただける「まち」づくりを推進します。